

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 【新】就労系障害福祉サービス機能強化事業費 補助金（物価高騰）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内2613)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 73,800 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正予算額	73,800	0	0	0	0	0	0	0	73,800
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受け、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要な費用を支援し、利用者の賃金・工賃の確保を図る。

(2) 事業内容

生産活動の実施に必要な経費であって、その存続、再起に向けて必要な経費を定額で補助する。

【対象事業所】 就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所

【補助率】 定額

【補助額】 200千円

【補助条件】 生産活動収入が前年度同月と比較し、10%以上減収した事業所

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	73,800	
合計	73,800	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン
岐阜県工賃向上計画

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県障がい者総合支援プランに基づく事業であり、県が実施するのは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受け、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要な費用を支援し、利用者の賃金・工賃の確保を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

物価高騰による事業所の生産活動への影響を緩和する一時的な事業であり、経年の指標の設定に適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3：期待以上の成果あり
- 2：期待どおりの成果あり
- 1：期待どおりの成果が得られていない
- 0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など

【〇〇課】